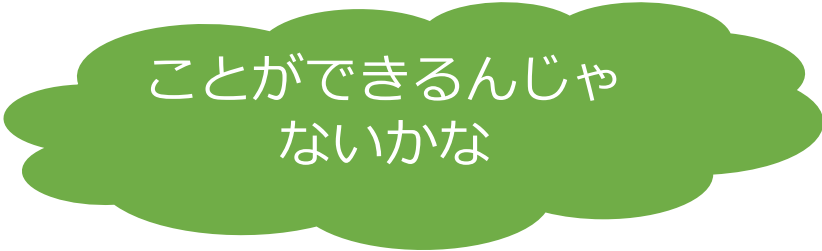


第4回 江戸前勉強会

芝原達也さんの報告を受けて

自然観察施設/博物館等の連携によって

東京湾沿岸域管理に向けた
多様な関係者の対話を進める



ことができるんじゃないかな

2022年12月22日

川辺 みどり (東京海洋大学)

Q 市民参加、関係者の参加とかいうけど、「何へ」の参加なの？

A 沿岸の資源環境を持続的に利用していく努力【沿岸域管理】への参加

1960年代 公害反対 例 工業施設による大気/水質汚染（住民 vs 企業）

1970年代 自然保護 例 水鳥保護と漁業（市民 vs 企業；行政；漁業者）

1990年代 持続可能性へのパラダイムシフト ←1992年リオ宣言、Agenda21

ICT技術の進歩

1995年～Web1.0: HPからの発信

市民団体
などによる
モニタリング

例 海辺の生物のモニタリング

例 海浜ごみ収集+データ化

◆ 行政・漁業との連携

例（官）東京湾水質一斉調査

例 アマモ場造成

「意思決定への参加」
…これからの課題

2005年～Web 2.0

双方向SNS

+個人による
モニタリング
+発信

ICT+ビッグデータ

環境教育

「管理」への参加

資源/環境管理計画の実施

資源/環境管理計画の策定

資源/環境管理目標の決定

資源/環境の評価

資源/環境データベース構築

資源/環境のモニタリング

資源/環境管理の基本的な流れ

図 東京湾岸における市民活動の変容

Q 管理の意思決定に参加するには…？

